

包括連携協定一覧

	企業名・団体名	締結時期	協定内容
1	株式会社ローソン	平成19年6月4日	・県産品使用による地産地消の推進と地域経済の活性化 ・安全で安心な人にやさしい地域づくり ・広報・観光等の情報発信の拠点づくり ・災害時の支援拠点づくり ・その他宮崎県政の推進に寄与するもの
2	国立大学法人宮崎大学	平成19年6月26日	・教育・文化、自然・環境・防災・健康・医療・福祉・産業・科学技術などの分野における連携した取組
3	株式会社セブンーイレブン・ジャパン	平成20年11月19日	・地産地消、食育の推進及び県産品の消費拡大に関する事 ・広報・観光等の情報発信に関する事 ・環境問題への対応に関する事 ・安全で安心な人にやさしい地域づくりに関する事 ・災害時の支援に関する事 ・その他地域社会の活性化や住民サービスの向上に関する事
4	株式会社南九州ファミリーマート	平成21年2月3日	・地産地消、食育の推進及び県産品の消費拡大に関する事 ・広報・観光等の情報発信に関する事 ・森林の保全や環境対策に関する事 ・健康増進に関する事 ・地域の安全・安心の確保に関する事 ・災害時の支援に関する事 ・その他地域の活性化や県民サービスの提供に関する事
5	西日本高速道路株式会社	平成23年8月11日	・防災・災害対策など地域の安全・安心の向上に関する事 ・観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化に関する事 ・環境保全に関する事 ・交通安全に関する事 ・高速道路等に利便性向上・利用に関する事 ・技術交流に関する事
6	イオン株式会社	平成25年8月5日	・地産地消の推進、県産品オリジナル商品の開発と販売に関する事 ・観光情報・振興に関する事 ・地域防災・安全・安心に関する事 ・高齢者・障がい者支援、子ども・青少年育成に関する事 ・健康増進・食育に関する事 ・環境対策、リサイクルに関する事 ・その他、県勢情報PR・発信に関する事
7	株式会社ソラシディア	平成25年11月25日	・県外への情報発信 ・観光振興 ・県産材料を使用したオリジナル商品の開発と販売 ・航空文化の振興 ・災害時の輸送協力
8	株式会社宮崎銀行	平成26年2月3日	・県内経済の活性化に関する事 ・雇用・労働に関する事 ・防災・災害時の支援に関する事 ・子ども・青少年の健全育成、人づくり、高齢者・障がい者の支援に関する事 ・その他地域社会の活性化・県民サービスの向上に関する事
9	川崎市	平成26年11月7日	・国産木材等を活用した豊かなまちづくり ・活力や魅力のある産業づくり ・新しい未来を創造する人づくり ・その他それぞれの活力と魅力の向上に向けた取組の推進
10	宮崎第一信用金庫 延岡信用金庫 高鍋信用金庫 信金中央金庫	平成28年2月17日	・県内経済の活性化に関する事 ・県及び県内市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進支援に関する事 ・防災及び災害発生時の支援に関する事 ・子ども及び青少年の健全な育成、人づくり及び高齢者、障がい者の支援に関する事 ・その他、地域社会の活性化及び住民サービスの向上に資する事
11 ～ 20	県内高等教育機関	平成28年3月16日 【南九州大学】【南九州短期大学】【宮崎産業経営大学】【宮崎国際大学】【宮崎学園短期大学】 平成28年3月22日 【宮崎大学】【県立看護大学】【宮崎公立大学】【九州保健福祉大学】【都城工業高等専門学校】	・学生の県内定着の促進に関する事 ・県内の産業振興、雇用の創出及び雇用環境の改善に関する事 ・地域人材の育成に関する事 ・大学の地域貢献に関する事
21	大塚製薬株式会社	平成28年6月28日	・スポーツの振興に関する事 ・県民の健康づくりや食育の推進に関する事 ・健康長寿社会づくりの推進に関する事 ・災害時における被災者支援等への協力に関する事 ・フードビジネスの振興に関する事
22	リコージャパン株式会社	平成28年11月18日	・販わいの創出に関する事 ・子育て支援、世代間交流に関する事 ・男女共同参画に関する事 ・環境や自然に関する事 ・地域産業の活力に関する事
23	佐川急便株式会社	平成29年2月27日	・観光振興及び観光情報の発信に関する事 ・宮崎県産品の物流・販売促進に関する事 ・物流振興に関する事 ・地域防災と安心・安全に関する事 ・働き方改革の推進に関する事 ・子ども・青少年の育成に関する事 ・高齢者・障がい者支援に関する事 ・環境保全の推進に関する事 ・その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関する事

包括連携協定一覧

	企業名・団体名	締結時期	協定内容
24	明治安田生命保険相互会社	平成29年4月25日	・地域の安全・安心や健康づくりに関すること ・結婚・出産・子育て支援に関すること ・産業・観光振興及び地域経済の支援に関すること ・その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関すること
25	日本郵便株式会社	平成29年7月20日	・宮崎ブランドの発信に関すること ・地域や暮らしの安全・安心の確保に関すること ・女性の活躍推進に関すること ・子どもの育成等に関すること ・環境保全に関すること ・その他、地域の活性化・県民サービスの向上に関すること
26	カゴメ株式会社	平成29年8月23日	・健康寿命の延伸に関すること ・食育に関すること ・防災及び備蓄に関すること ・宮崎ブランドの価値向上に関すること ・その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関すること
27	神戸市	平成29年9月17日	・みなとがつなぐモノと人によるにぎわいの創出 ・農畜産物など地域資源を活かした産業の活性化 ・防災等に関する相互連携による安全・安心のまちづくり
28	損害保険ジャパン株式会社 SOMPOひまわり生命保険株式会社	平成29年12月8日	・防災や地域の安全・安心に関すること ・宮崎の魅力発信や観光の振興に関すること ・環境保全に関すること ・県民の健康増進に関すること ・青少年の健全育成や女性の活躍に関すること ・その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関すること
29	日本生命保険相互会社	平成30年7月9日	・健康増進・疾病予防に関すること ・児童・青少年の健全育成に関すること ・高齢者の介護・生きがい増進に関すること ・ダイバーシティ推進に関すること ・その他、地域の活性化・県民サービスの向上に関すること
30	第一生命保険株式会社	平成31年2月6日	・健康増進に関すること ・ワーク・ライフ・バランスの推進に関すること ・地域の安心・安全に関すること ・スポーツ振興に関すること ・産業振興・中小企業支援に関すること ・教育振興に関すること ・県政情報の発信に関すること ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関すること
31	アクサ生命保険株式会社	令和元年7月26日	・県民の健康づくり・健康寿命の延伸に関すること ・がん対策の推進に関すること ・県内企業の健康経営の普及推進に関すること ・県内企業及び団体等における働き方改革の推進に関すること ・障害者スポーツの普及啓発に関すること ・防災・減災の普及啓発に関すること ・環境保全の推進に関すること ・認知症に関すること ・その他本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること
32	宮崎県オールトヨタ (宮崎トヨタ自動車㈱、宮崎トヨペット㈱、トヨタカラー宮崎㈱、ネットトヨタ宮崎㈱、ネットトヨタヒムカ㈱、㈱トヨタレンタリース宮崎、トヨタモビリティパーツ㈱宮崎支社の総称) ※令和5年4月1日 トヨタカラー宮崎(株)、ネットトヨタ宮崎㈱、ネットトヨタヒムカ(株)は、宮崎トヨタ自動車(株)と合併	令和2年1月24日	・交通安全対策に関すること ・スポーツ振興に関すること ・美化・環境保全に関すること ・防災・災害に関すること ・水素利活用の普及に向けた機運醸成に関すること ・地域の移動の利便性向上に関すること ・その他地域社会活性化及び住民サービスの向上に関すること
33	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	令和2年2月13日	・安全な地域づくりに関すること ・介護・福祉等に関すること ・災害・震災対策に関すること ・産業振興に関すること ・その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関すること
34	三井住友海上火災保険株式会社	令和2年9月18日	・宮崎県産品の販路拡大に関すること ・観光振興及び観光情報の発信に関すること ・物流振興に関すること ・女性活躍の推進に関すること ・高齢者・障がい者支援に関すること ・子ども・青少年の育成に関すること ・災害対策と安心・安全に関すること ・環境保全の推進に関すること ・その他、地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関すること
35	東京海上日動火災保険株式会社	令和2年9月24日	・産業成長・経済活性化に関すること ・危機管理強化に関すること ・観光・スポーツ・文化振興に関すること ・その他、地域社会の活性化及び住民サービスの向上に関すること
36	日本たばこ産業株式会社	令和2年10月15日	・環境・美化に関すること ・農業支援に関すること ・スポーツ・文化に関すること ・青少年育成に関すること ・災害支援に関すること ・ダイバーシティに関すること ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関すること

包括連携協定一覧

	企業名・団体名	締結時期	協定内容
37	A N Aホールディングス株式会社	令和3年12月16日	・観光・県産品の振興に関する事 ・デジタル化の推進に関する事 ・移住定住・交流人口の拡大に関する事 ・スポーツランドの推進に関する事 ・人材育成に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事
38	九州電力株式会社	令和4年3月25日	・環境・エネルギーに関する事 ・観光振興に関する事 ・産業振興に関する事 ・移住・定住に関する事 ・防災・災害時の支援に関する事 ・地域の安全・安心に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事
39	西尾レントオール株式会社	令和5年10月5日	・防災・災害時の支援に関する事 ・林業振興に関する事 ・物産振興・情報発信に関する事 ・観光・地域活性化に関する事 ・障がい者スポーツの振興に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事
40	株式会社テゲバジャーロ宮崎	令和6年2月14日	・「スポーツランドみやざき」の推進に関する事 ・県民のスポーツ活動・交流の促進に関する事 ・スポーツを通じた観光・物産等の振興に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事
41	ヤマト運輸株式会社	令和6年10月23日	・防災・災害時の支援に関する事 ・地域の安全・安心に関する事 ・環境保全に関する事 ・観光振興及び観光情報の発信に関する事 ・地域産業支援に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事

※包括連携協定のうち川崎市、神戸市については総合政策課、教育機関については産業政策課が窓口となっております。